

「会計監査等業務」仕様書

1. 目的

国立研究開発法人国際農林水産業研究センターにおいて、独立行政法人会計基準に基づいた適正な会計処理を実施していくため、会計監査人を選定し任意監査として会計監査人の監査を実施する。

2. 業務の内容

独立行政法人通則法第39条に準じた財務諸表等の監査

3. 入札に参加するための仕様

(1) 監査法人等の概要

- ① 名称、代表者氏名、主たる事務所所在地、出資金
- ② 沿革
- ③ 人員構成（社員数、公認会計士数、会計士補数、公会計部門対応者数）
- ④ 拠点数（つくば地区及び沖縄地区に拠点がある場合は所属人員数）
- ⑤ 主な取引先（監査関与会社）
- ⑥ 経営状況の説明、財務運営の取り組み
- ⑦ その他

(2) 業務の実績（平成23年度以降）

研究開発型独立行政法人に対する業務実績（セミナー開催、監査請負状況等）

(3) 監査業務実施についての提案内容

ア 監査の品質管理

- ① 品質管理の体制
- ② 日本公認会計士協会の実施した直近のレビューの結果、監査上の問題等の有無について（有りの場合はその指摘内容）
- ③ 公認会計士法に基づく処分がある場合はその内容

イ 具体的な監査の取り組み方針及び監査実施方法

- ① 監査の取り組み方針
- ② 監査担当の体制（監査を担当する人数、氏名（経歴、独法担当実績）、分担）
- ③ 監査実施方法（監査の種類等）（監査の種類別・場所別の監査日数を含む。）
- ④ 監査のサポート体制（システム監査、業務支援等の取り組み、助言・指導体制の状況の具体的方法等）
- ⑤ 監事、監査室との連携
- ⑥ 当法人への提案内容（監査計画を提出するに当たり監査法人として特筆すべき点や当法人にメリットとなる項目を記載してください。）

(4) 経費内訳書

- ① 監査責任者、公認会計士、会計士補の工数及び単価の区分が判るよう記載してください。
- ② その他交通費等の区分別の必要額
- ③ 監査日数等に変更があった場合について
- ④ 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を経費内訳書に記載してください。

(5) 監査法人等の担当者（窓口）氏名、所属、所属先住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス

(6) その他参考となる事項

- ① その他（特筆すべき事項等を適宜記載してください。）

② 提出される提案書は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、公開する法人文書の対象となります。

提出書類の記載事項で、当法人に守秘することを要望する項目については、提出書類に貴法人等が守秘することを要望する事項についてその旨を明記してください。

※ 資料の提出にあたって、既存の資料で代用できる場合は今回の調査のために新たに作成していただく必要はありません。

経費内訳書は、資料と一緒に提出願いますが、別途封書に入れて提出願います。

※ 応募者からの質疑とその回答については、公正を期するために他の応募者にも連絡します。

(質問がある場合は、平成29年9月19日(火)までに書面(様式は自由)により当法人総務部財務課調達第1係に持参又は電送(FAX)してください。

回答は平成29年9月21日(木)までに電送します。)

監査法人等に提示する事項

国立研究開発法人国際農林水産業研究センター

1) 人員(平成29年4月1日現在)

役員・常勤職員 175名(うち、非常勤監事1名)

契約職員 132名

2) 監査場所所在地

本所:茨城県つくば市大わし1-1

熱帯・島嶼研究拠点:沖縄県石垣市字真栄里川良原1091-1

(熱帯・島嶼研究拠点は、年1回以上の往査をすること。)

3) 政府出資額 8,470百万円

4) 事業概要及び財務諸表

当法人の事業概要及び財務諸表等についてはホームページ上において公開していますのでご参照ください。

4. 契約期間

契約日～平成30年6月30日

5. 提出書類

(1) 提案書

別添の上記仕様に記載されている全ての要件を満たす具体的な提案書を作成すること。(提案書の提出部数は2部とする。)

(2) 経費内訳書

経費内訳書の作成については、別紙「〇〇〇〇」によること。(提出部数は正本1部とする。)

(3) 会計監査人の資格

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第41条第3項第1号「公認会計士法の規定により、財務諸表について監査することができない。」に該当しないことの証明(1部)

6. 提出先

〒305-8686 茨城県つくば市大わし1-1

独立行政法人国際農林水産業研究センター総務部財務課調達第1係 TEL 029-838-6326

7. 提出期限

平成29年〇〇月〇〇日(〇)17時必着

8. 入札参加資格

(1) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター契約事務取扱規程第7条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター契約事務取扱規程第8条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」においてA、B、C又はDの等級に格付けされていること。

9. 注意事項

採用決定以前に発生した経費、また不採用だった場合の一切の経費については、理由や使途の如何を問わずお支払いしません。

10. 本件に関するお問い合わせ先

本件に関するお問い合わせは、電話もしくは Fax でお願いします。

国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 総務部財務課調達第1係

TEL 029-838-6326 Fax029-838-6328

監査計画予定表

(単位：時間)

番号	監査日付	監査責任者	公認会計士	その他補助者	IT担当	計	監査場所	監査内容
< 期中監査 >								
1	平成29年10月～12月 (監査対象期間4月～11月分)	14	28	28	0	70	本所(つくば)	理事長ディスカッション、経営者確認書入手、プロセス理解、計画審査書類作成、内部統制の整備状況の検討、IT全般統制の検証、計画審査書類作成、所会議議事録閲覧
2	平成30年1月～3月 (監査対象期間12月～3月分)	7	28	28	7	70	本所(つくば)	内部統制の運営状況の検討、主要項目テスト、決算処理検討、決算予備審査書類作成
	小計	21	56	56	7	140		
< 期末監査 >								
3	平成30年4月～6月	42	84	150	7	283	本所(つくば)	実査、残高確認発送、主要項目テスト、決算監査(残高検証、表示チェック)、仕訳テスト、審査資料作成、監査報告、経営者確認書入手
	小計	42	84	150	7	283		
	本所(つくば)計	63	140	206	14	423		
< 期末監査 >								
4	平成30年4月～6月	0	14	0	0	14	熱帯・島嶼研究拠点	期末監査・内部統制の運用状況の検討
	熱帯・島嶼研究拠点計	0	14	0	0	14		
5	平成29年10月～平成30年6月	11	14	0	0	25	監査法人事務所	質問対応、ミーティング、審査、報告書作成、調書レビュー、アーカイブ等
	事務所計	11	14	0	0	25		
	年間合計時間	74	168	206	14	462		
	日数換算 (7時間/日)	日 10.57	日 24.00	日 29.43	日 2.00	日 66.00		